

第 1 分野

企業会計の目的と 財務諸表の種類

企業会計の目的と財務諸表の種類

1 各テーマの関連

企業会計の目的と
財務諸表の種類

企業会計の目的と
財務諸表の種類

1-1 企業会計の目的

1-2 損益計算書

1-3 貸借対照表

1-4 キャッシュ・フロー計算書

財務・会計の第一歩として、企業会計の基礎について学習します。

企業は投資家から資金を募り、その資金で様々な活動を行っています。この中で、企業は投資家に対して活動の結果を報告する必要があります。また、企業がその活動の効率性を確かめるために、活動の結果を知りたいと考えることもあります。このような必要性に応えるための手法の1つが、企業会計です。

外部の利害関係者に対し、企業の状況を適切に伝えるために「**財務諸表**」を作成します。**財務諸表は、企業に資金提供する投資家などに対して企業活動の結果を報告するもの**です。財務諸表には、「**損益計算書**」、「**貸借対照表**」、そして「**キャッシュ・フロー計算書**」などがあります。

ここで学習する内容は、財務・会計のすべての分野にまたがる基礎的な事項ですので、しっかりと理解するようにしましょう。

2 出題傾向の分析と対策

① 出題傾向

#	テーマ	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
1-1	企業会計の目的										
1-2	損益計算書										
1-3	貸借対照表	1									
1-4	キャッシュ・フロー計算書										

② 対策方法

損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書は、財務・会計で扱う内容の全般に関係する基礎的な内容ですので、しっかりと時間をかけて学習してください。

まず、「損益計算書」では、「売上高」から「当期純利益」までの算出過程や「売上総利益」、「営業利益」、「経常利益」といった各利益項目の意味をしっかりと理解し、覚えて下さい。

「貸借対照表」では「資産」、「負債」の流動固定分類について理解しておきましょう。

「損益計算書」、「貸借対照表」は次で学習する「経営分析」と深い関連がありますので、合わせて学習すると効果が高いでしょう。

「キャッシュ・フロー計算書」は詳しくは後半のテーマで取り扱いますが、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の分類と意味を理解しておきましょう。

1

企業会計の目的と財務諸表の種類
企業会計の目的



過去問トライアル解説

学習事項 財務諸表

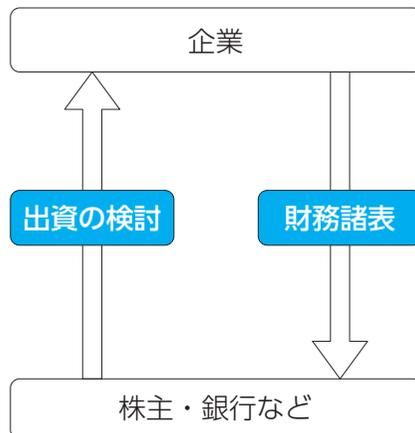
このテーマの要点

そもそも企業会計を行う理由を理解しよう

企業は、事業を行うために資金を調達する必要があります。その場合に銀行や投資家に対し出資を依頼するわけですが、投資家や銀行の立場になってみると、果たしてその会社が信用に足りる会社なのかどうなのか、よく分かりません。

ここで、重要になるのが企業の状況を正しく伝えることです。その企業が十分に利益を生み出し、または生み出せる要素を持つのであれば、投資家や銀行は安心して出資することができます。

このような企業の会計情報を一連の規則に従って作成するものが財務諸表です。財務諸表には様々ありますが、特に重要なものが貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書であり、これらは財務三表と呼ばれます。

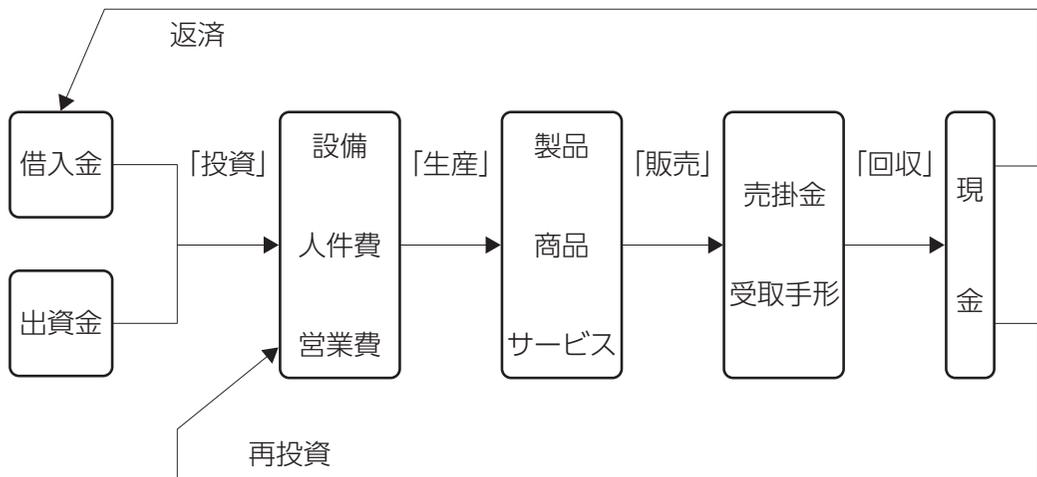


1 企業の目的とその活動

まず企業会計の対象である企業とはどのような目的を持って活動する存在であるかを考えてみましょう。

例えば製造業を営む会社の場合、投資家や債権者から資金を調達して、その資金を生産設備等に投資し、生産した製品を販売することで投資した資金を回収し、そして回収した資金を投資家への配当や債権者への返済、再投資等にあてることでさらなる利益獲得や事業の拡大を目指していくことになります。そのため、「企業の目的」といっても様々ですが、究極的には**利益の追求**が企業の第一義的な目的となります。

【1-1-1 企業の利益獲得の流れ（資本循環過程）】



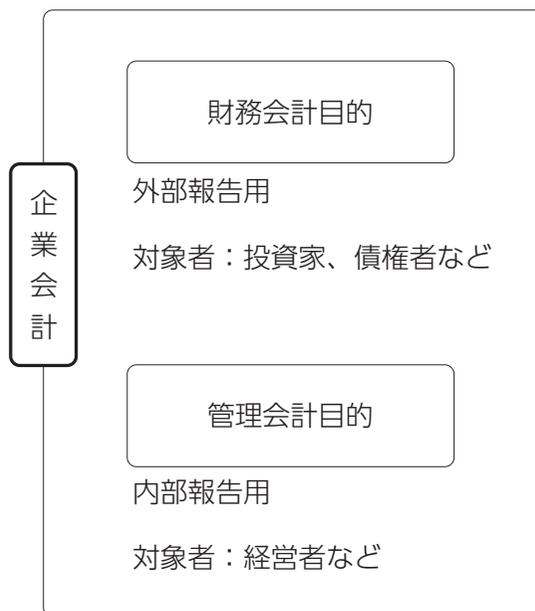
2 企業会計の目的

経済社会の中で広く活動を営む企業には、その利益や返済能力などに関心を持つ様々な**利害関係者（ステークホルダー）**が存在します。例えば、**企業の外部には株主（投資家）や債権者など、企業の内部には経営者などがいます。**企業会計の目的は、企業の経営活動を計数的に表現した上で、これを利害関係者に報告することによって、利害関係者の判断を誤らせないようにすることにあります。

また、企業会計には、企業の経営者に対し、企業会計により会社の事業展開などに関する意思決定に役立つ情報を提供する**管理会計目的**と、投資家や債権者などの企業外部の利害関係者に対し、株式等の購入や融資の可否といった意思決定に役立つ情報を提供する**財務会計目的**という、2種類の目的があります。

特に、企業外部の利害関係者は企業の経営に関与しないため、企業に関する情報を手に入れる手段は少ないのが現状です。そこで、法律上、企業は**財務諸表**を作成することを義務づけられています。この財務諸表の作成を義務づけることで、企業に対して、株主や債権者から調達した資金の管理・維持・運用状態にかかる**説明責任（アカウンタビリティ）**を課しています。

【1-1-2 企業会計の2つの目的】



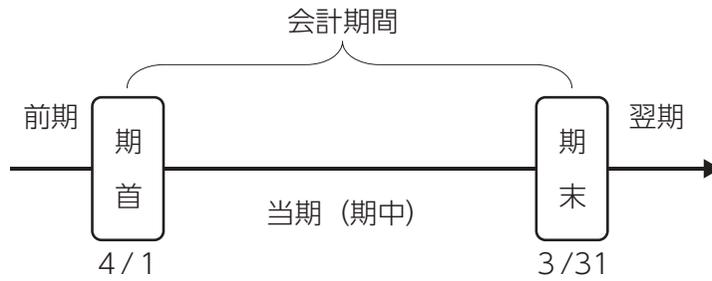
3 財務諸表とは

企業は、一定の期間で会計報告を行う必要があります。その期間のことを**会計期間**といいます。会計期間を1年とすることが普通です。

企業は、①**会計期間末に企業の財政状態**、②**会計期間にわたる利益や損失**、を報告します。**財務諸表**とは、この①、②を表した書類をいい、主に①は**貸借対照表**で、②は**損益計算書**で報告されます。財務諸表は**計算書類**や**決算書**と呼ばれることもあります。

例えば、企業の会計期間を4月1日から翌3月31日までの1年とすると、次のように図示することができます。

この場合、4月1日を**期首**といい、3月31日を**期末**または**決算日**といいます。そしてこの期首から期末にかけての企業の経営活動を元に財務諸表が作成されます。



☑チェック問題

株式会社の会社法上の計算書類は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、事業報告、付属明細書である。 ⇒×

▶ いずれも会社法で規定されている書類であるが、このうち「計算書類」に含まれるのは、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表のみである。

2

企業会計の目的と財務諸表の種類
損益計算書



過去問トライアル解説

学習事項 各種利益の内容

このテーマの要点

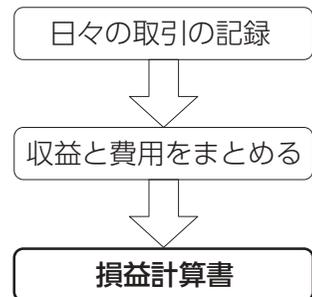
企業の収益と費用を一目で把握！

企業は、営業活動を行う中で売上や配当金の受け取りといった収益を上げ、原材料の調達や給与の支払いといった費用を支払います。その結果、利益（または損失）が決定され、その金額に従って法人税等の税金が確定されます。

これらの収益や費用は1年間に継続して得られる、あるいは費やされるものであり、これを1枚の財務諸表にまとめたものが**損益計算書**です。非常に重要な財務諸表です。

本テーマでは、損益計算書について学習します。

〈財務諸表が出来上がるまで〉



過去問 トライアル	オリジナル問題 損益計算書の利益
類題の状況	—

次の損益計算書の空欄A、Bのうち、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

<u>損益計算書</u>	
売上高	10,000
売上原価	3,000
()	7,000
販売費および一般管理費	4,000
(A)	3,000
営業外収益	300
営業外費用	500
()	2,800
特別利益	0
特別損失	0
(B)	2,800
法人税等	1,120
()	1,680

〔解答群〕

- ア A：売上総利益 B：営業利益
イ A：営業利益 B：経常利益
ウ A：営業利益 B：税引前当期純利益
エ A：経常利益 B：税引前当期純利益

1 損益計算書の内容

損益計算書のひな形は以下のとおりです。

【1-2-1 損益計算書のひな形】

損益計算書 株式会社A社 (×3年4月1日～×4年3月31日迄)				
I	売	上	高	×××
II	売	上	原 価	
	1. 期	首	商 品 棚 卸 高	×××
	2. 当	期	商 品 仕 入 高	×××
		合	計	×××
	3. 期	末	商 品 棚 卸 高	×××
		売	上 総 利 益	×××
III	販	売 費	お よ び 一 般 管 理 費	
		:		×××
		営	業 利 益	×××
IV	営	業	外 収 益	
		:		×××
V	営	業	外 費 用	
		:		×××
		経	常 利 益	×××
VI	特	別	利 益	
		:		×××
VII	特	別	損 失	
		:		×××
		税	引 前 当 期 純 利 益	×××
		法	人 税 等	×××
		当	期 純 利 益	×××

① 損益計算書で特に注目すべき科目

損益計算書で特に注目すべき科目とその定義は次の通りです。

売上高	1年間のトータルの売上を指します。
売上総利益	売上高から商品の仕入れなどにかかった売上原価を差し引いた利益。粗利益ともいいます。
営業利益	売上総利益から、家賃など本業を行う上でかかった経費を差し引いた利益。
経常利益	本業以外の利益も含めた日常的な経営活動による利益。
税引前当期純利益	経常利益に加え、数年に1度起きるような例外的な利益や損失を考慮した利益。
当期純利益	税引前当期純利益から法人税等を除いた利益。

② 販売費および一般管理費

販売費および一般管理費とは、売上原価以外で会社の本来の営業活動のためにかかった費用のことです。次のような費用が含まれます。

給料・賃金	従業員に対して支払う給料など
福利厚生費	従業員への福利厚生にかかった費用
広告宣伝費	広告活動にかかった費用
水道光熱費	水道、ガス、電力などにかかる費用
交際費	得意先の接待などに要した費用
保険料	各種の保険料
支払家賃	事務所などの家賃
減価償却費	営業目的で利用する有形固定資産の償却費

③ 営業外収益

営業外収益とは、会社の本来の営業活動以外の活動から生じた収益のことです。次のような収益が含まれます。

受取利息	貸付金などの債権にかかる利息・預金の利息
受取配当金	保有する他社の株式にかかる配当金
有価証券評価益	売買目的有価証券を時価評価したときの評価益
有価証券売却益	有価証券の売却益
受取家賃	不動産を貸している場合に受け取る家賃
仕入割引	仕入割引の金額

④ 営業外費用

営業外費用とは、会社の本来の営業活動以外の活動から生じた費用のことです。次のような費用が含まれます。

支払利息	借入金などの債務にかかる利息
手形売却損	手形の割引を行う際に支払う割引料
有価証券評価損	売買目的有価証券を時価評価したときの評価損
有価証券売却損	有価証券の売却損
売上割引	売上割引の金額

⑤ 特別利益

特別利益とは、毎期経常的に発生するものではなく、臨時・例外的に生じた利益のことです。次のような利益が含まれます。

固定資産売却益	固定資産の売却益
国庫補助金受贈益	国などから補助金・助成金を受け取った金額

⑥ 特別損失

特別損失とは、毎期経常的に発生するものではなく、臨時・例外的に生じた損失のことです。次のような損失が含まれます。

固定資産売却損	固定資産の売却損
災害損失	火災や地震などの災害による損失

OnePoint 着目する利益のポイント

企業が利益を上げることは重要ですが、何によって企業が利益を上げているのかを損益計算書を見て確認することも重要です。例えば、営業利益はマイナスであるにもかかわらず、経常利益がプラスである場合、その企業は、営業活動のマイナスを株取引によるプラスで補っているかもしれません。一方で、経常利益までプラスであるにもかかわらず、特別損失が大きいことにより当期純利益が大きく圧迫されている場合には、翌年は大きく利益を出す可能性もあります。損益計算書は、このような企業が収益を上げている方法についての情報を提供してくれるため、中小企業診断士として是非とも確認しておきたい財務諸表であるといえます。

過去問 トライアル解答



☑チェック問題

売上高から売上原価と販売費および一般管理費を控除したものは「営業利益」、
経常利益に特別利益を加算し、特別損失を控除したものは「税引前当期純利益」
である。 ⇒○

▶ 損益計算書の形式は、確実に覚えること。

M

EMO

3

企業会計の目的と財務諸表の種類
貸借対照表



過去問トライアル解説

学習事項 流動資産, 流動負債, 固定資産, 固定負債, ワン・イヤールール

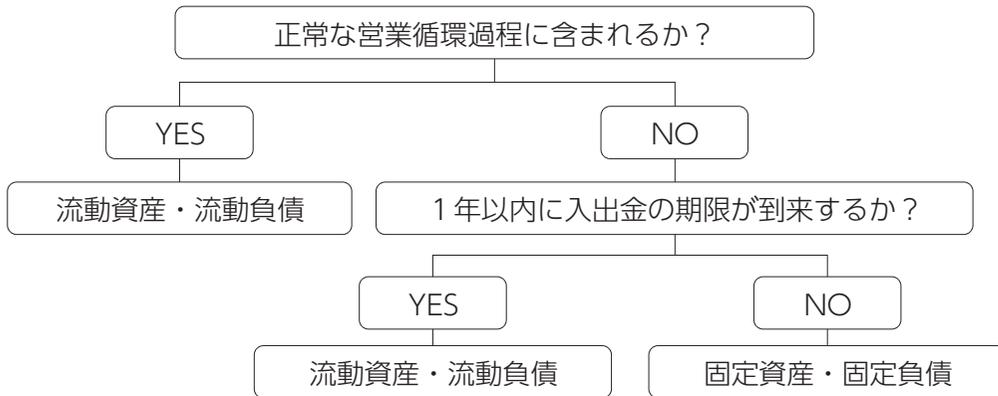
このテーマの要点

流動固定分類を理解する！

貸借対照表は、企業の一定時点の財政状態を表す財務諸表です。この財政状態とは、具体的には資産、負債、純資産という内容で示されます。資産から負債を控除した大きさを純資産といますが、この純資産が多い企業は一般に財政状態が良いというように判断されます。ただし、受験上は、資産（あるいは負債）の流動固定分類が大切になります。そこで、ここでは流動固定分類について説明します。経営分析にも関連しますので、しっかりと理解しましょう。

〈貸借対照表のイメージ〉

〈流動資産〉 現金・預金 商品など	〈負債〉 借入金・ 買掛金など
〈固定資産〉 建物・機械 など	〈純資産〉 資本金・過去 の利益など



過去問 トライアル	平成17年度 第8問 流動固定分類
類題の状況	—

流動資産と固定資産の区分に関する記述として、最も不適切なものはどれか。

- ア たな卸資産のうち恒常在庫品として保有するもの若しくは余剰品として長期間にわたって所有するものは、固定資産に含ませるものとする。
- イ 当該企業の主目的たる営業取引以外の取引によって発生した債権で、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金の期限が到来するものは、流動資産に属するものとする。
- ウ 前払費用については、貸借対照表日の翌日から起算して1年を超える期間を経て費用となるものは、固定資産に属するものとする。
- エ 預金については、貸借対照表日の翌日から起算して1年を超えて期限が到来するものは、固定資産に属するものとする。

1 貸借対照表のひな形

貸借対照表のひな形は次のとおりです。

【1-3-1 貸借対照表のひな形】

貸借対照表
(×4年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金および預金	13,500	買掛金	29,800
受取手形	10,000	短期借入金	22,900
貸倒引当金	<u>△100</u>	未払法人税等	200
9,900		未払費用	500
売掛金	15,000	前受収益	1,000
貸倒引当金	<u>△500</u>	賞与引当金	1,500
14,500		流動負債合計	55,900
有価証券	2,000	II 固定負債	
商品	30,000	社債	15,000
前払費用	1,000	長期借入金	20,000
未収収益	1,200	退職給付引当金	5,000
流動資産合計	72,100	固定負債合計	40,000
II 固定資産		負債合計	95,900
1. 有形固定資産		純資産の部	
土地	33,000	I 株主資本	
建物	50,000	1. 資本金	35,000
減価償却累計額	<u>△10,000</u>	2. 資本剰余金	
40,000		資本準備金	10,000
2. 無形固定資産		その他資本剰余金	2,000
のれん	1,000	資本剰余金合計	12,000
3. 投資その他の資産		3. 利益剰余金	
関係会社株式	3,500	利益準備金	2,000
投資有価証券	3,000	その他利益剰余金	
長期貸付金	2,000	任意積立金	1,500
貸倒引当金	<u>△200</u>	繰越利益剰余金	10,000
1,800		利益剰余金合計	13,500
固定資産合計	82,300	4. 自己株式	△1,000
III 繰延資産		株主資本合計	59,500
開業費	1,000	II 評価・換算差額等	0
繰延資産合計	1,000	III 新株予約権	0
資産合計	155,400	純資産合計	59,500
		負債・純資産合計	155,400

これらの項目のうち、特に重要なものについて定義を押さえましょう。

① 流動資産

流動資産とは、現金などの支払手段および比較的短期間のうちに現金化することが見込まれる資産のことをいいます。流動資産に含まれる代表的な項目に次のものがあります。

現金・預金	会社の保有する現金および当座預金など
売掛金	営業取引を行ったものの、まだ未入金となっている金額
受取手形	営業取引を行ったものの、まだ未入金となっているもののうち、手形と呼ばれる証券で受け取ったもの
貸倒引当金	売掛金や受取手形などは、会社の倒産により回収されないことがあります。そのリスクに備え、一定額をあらかじめ計上したもの
有価証券	国が発行する国債、地方公共団体が発行する地方債、会社が発行する社債や株式などのうち、短期的に売買することにより利益を獲得することを目的として保有する有価証券（売買目的有価証券）や、1年以内に満期日が到来する債券
商品	期末における未販売の商品

② 固定資産

固定資産とは、**会社が事業活動のために長期にわたって所持・利用する資産のこと**をいいます。固定資産は、機械や建物といった**有形固定資産**と、ソフトウェアやのれんといった**無形固定資産**があります。固定資産に含まれる代表的な項目に次のものがあります。

(1) 有形固定資産に含まれるもの

建物	事業活動を行う上で保有する建物
土地	事業活動を行う上で保有している土地
備品	机や椅子といった会社で使用される備品
車両運搬具	事業活動で使用される車両などの運搬具

(2) 無形固定資産に含まれるもの

ソフトウェア	自社で使用するためのソフトウェア
のれん	他の企業などを買収した際に生じる買収額と正味の資産の差額

③ 流動負債

流動負債とは、比較的短期間のうちに現金等の財産の流出に結びつくことが見込まれる債務などのことをいいます。流動負債に含まれる代表的な項目に次のものがあります。

買掛金	営業取引を行ったものの、まだ未払いとなっている金額
支払手形	営業取引を行ったものの、まだ未払いとなっているもののうち、手形と呼ばれる証券で支払ったもの
短期借入金	期末において有する借入金のうち、返済日までの期間が1年以内のもの
未払法人税等	期末における法人税・住民税および事業税の未払額

④ 固定負債

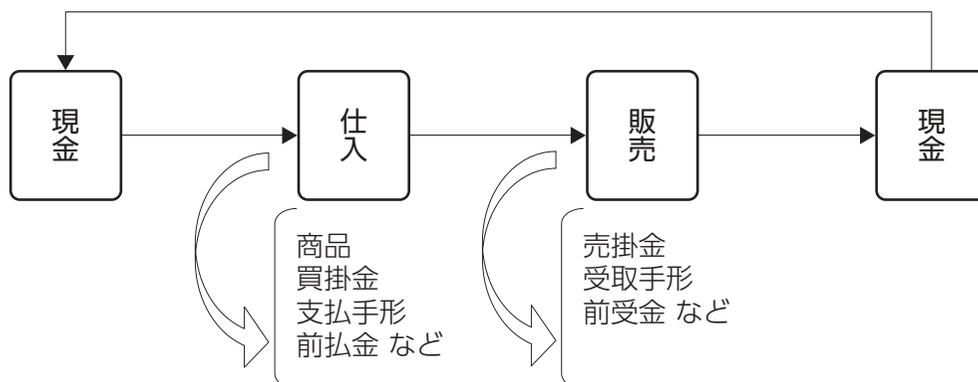
固定負債とは、流動負債と比較して財産の流出に結びつくまでの期間が長い債務などのことをいいます。固定負債に含まれる代表的な項目に次のものがあります。

社債	会社が資金調達のために社債券と呼ばれる有価証券を発行したことに伴い生じる債務で、償還期限が1年を超えるもの
長期借入金	期末において有する借入金のうち、返済日までの期間が1年を超える借入金

2 正常営業循環基準

正常営業循環基準とは、企業の主たる営業活動にかかる循環過程（正常営業循環過程）の中にある資産や負債を流動資産あるいは流動負債に分類する基準です。

ここでいう「正常営業循環過程」とは、販売業を前提とするなら商品売買取引にかかるサイクルのことを指すもので、①商品を仕入れ、②商品を販売し、③販売代金を回収し、④回収した代金でもって再び商品を仕入れるという流れをいいます。



3 1年基準（ワン・イヤー・ルール）

1年基準とは、決算日翌日（例：3月31日決算ならば、翌期の4月1日）から1年以内に現金の収入ないし支出に結びつくと見込まれるものについては流動項目とし、現金の収支に結びつくまでに1年超かかると見込まれるものについては固定項目とする基準です。

4 注意すべき流動固定分類

（流動固定分類のポイント）

1. 恒常在庫 ……流動資産（例：何年も売れないワイン……固定資産ではない）
2. 耐用年数が1年未満になった固定資産……固定資産
（例：決算日時点で残り半年しか使用できない機械……流動資産ではない）
3. （定期）預金 ……営業活動から生じたものではないので、1年基準が適用される。
1年以内に満期が到来：流動資産 1年を超えて到来：固定資産（長期性預金）
4. 経過勘定項目 ……前払費用だけ1年基準を適用。それ以外……流動項目

OnePoint 貸借対照表で分かること

貸借対照表では、企業がどのような手法で現金や預金、商品等の資産を入手しているかをつかむことができます。例えば、「現金が100万円ある」と一口にいても、それが利益によってもたらされた現金なのか、単に借入によって調達したものかは分かりませんが、貸借対照表を参照すればすぐに分かります。負債が多すぎないか、すぐに換金できるお金はどれくらいあるか、といった会社のフットコソ具合をつかむには、貸借対照表を参照しましょう。具体的な分析方法は「経営分析」で解説します。

(過去問トライアルの解説)

- ア × 恒常在庫品は、流動資産に含ませるものとする。したがって、本選択肢が正解となります。
- イ ○ 当該企業の主目的たる営業取引以外の取引によって発生した債権は、1年基準が適用されます。
- ウ ○ 前払費用については、1年基準が適用されます。また前払費用以外の経過勘定項目はすべて流動項目になります。
- エ ○ (定期) 預金については、貸借対照表日の翌日から起算して1年を超えて期限が到来するものは、固定資産に属するものとする。なお、当座預金は、流動資産になります。

過去問 トライアル解答

ア

☑チェック問題

たな卸資産のうち恒常在庫品として保有するもの、もしくは余剰品として長期間にわたって所有するものは、固定資産に含ませるものとする。 ⇒×

▶ 恒常在庫品や余剰品については、長期間にわたって所有するものであっても固定資産とせず流動資産に含ませる。(正常営業循環基準を適用する。)

M

MEMO

4

企業会計の目的と財務諸表の種類
キャッシュ・フロー計算書



過去問トライアル解説

学習事項 キャッシュ・フロー計算書

このテーマの要点

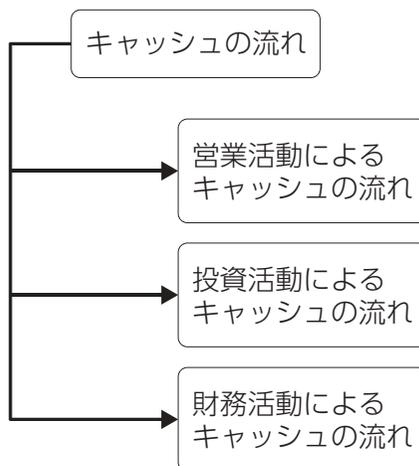
企業のキャッシュの流れを見抜くにはこの財務諸表！

前テーマまでで、企業の収益、費用を把握する損益計算書と、資産や負債を把握する貸借対照表について理解しました。損益計算書と貸借対照表は非常に重要な財務諸表ですが、現金がどのように調達され、使用されているのかを把握することは容易ではありません。

そこで、現金の流れに着目した財務諸表がキャッシュ・フロー計算書です。ただし、キャッシュ・フロー計算書で記録されるものは正確には現金ではなく現金および現金同等物です（後述テーマ「キャッシュ・フロー計算書の意義」で解説します）。

企業は、たとえ黒字経営を行っていたとしても、収益の入金前に手形の支払期限がきてしまい、手形の支払いができなくなると銀行との取引ができなくなってしまいます。これは実質的な倒産を意味しますので、現金は切らさないようしっかり管理することが重要です。

〈キャッシュ・フロー計算書〉



過去問 トライアル	オリジナル問題
	キャッシュ・フロー計算書
類題の状況	—

次のキャッシュ・フロー計算書の空欄A、Bのうち、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

キャッシュ・フロー計算書 (一部)

営業活動によるキャッシュ・フロー	(A)
投資活動によるキャッシュ・フロー	−1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	250
現金および現金同等物の増加額	()
現金および現金同等物の期首残高	450
現金および現金同等物の期末残高	(B)

[解答群]

ア A : 1,300 B : 900

イ A : 1,350 B : 850

ウ A : 1,400 B : 800

エ A : 1,450 B : 700

1 キャッシュ・フロー計算書の意義

キャッシュ・フロー計算書とは、1会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示するものであり、貸借対照表、損益計算書とともに財務諸表の1つとされています。企業が財務諸表としてキャッシュ・フロー計算書を作成する理由は、以下のような必要性があるためです。

① 企業価値評価のための情報提供

投資家は、企業の儲けを産み出す力により企業価値を評価します。ここでは、**利益よりも、現実のキャッシュを稼ぎ出す能力が評価の対象となります**。そのため、キャッシュの視点から情報を提供するキャッシュ・フロー計算書が必要となります。

② 企業の資金繰り状態の把握

損益計算書は、損益に関する情報は提供するものの、実際の現金の収入、支出をそこからつかむことはできません。時には、損益計算書上利益は出ていても現実の収入は少なく、資金繰りに窮して倒産する場合があります。損益計算書の弱点を補完するために、キャッシュ・フロー計算書を作成します。

2 キャッシュ・フロー計算書のひな形

キャッシュ・フロー計算書のひな形は次のとおりです。

キャッシュ・フロー計算書	
自 平成×年×月×日 至 平成×年×月×日	
I	営業活動によるキャッシュ・フロー
	税引前当期純利益 30
	減価償却費 25
	貸倒引当金の増加額 2
	受取利息および受取配当金 -3
	支払利息 2
	有形固定資産売却損益 -2
	売上債権の増加額 -10
	棚卸資産の増加額 -4
	仕入債務の増加額 10
	小 計 50
	利息および配当金の受取額 2
	利息の支払額 -1
	法人税等の支払額 -12
	営業活動によるキャッシュ・フロー合計 39
II	投資活動によるキャッシュ・フロー
	有価証券の取得による支出 -10
	有価証券の売却による収入 20
	有形固定資産の取得による支出 -50
	有形固定資産の売却による収入 1
	投資有価証券の取得による支出 -2
	投資有価証券の売却による収入 1
	貸付けによる支出 -3
	貸付金の回収による収入 5
	投資活動によるキャッシュ・フロー合計 -38
III	財務活動によるキャッシュ・フロー
	短期借入れによる収入 20
	短期借入金の返済による支出 -5
	長期借入れによる収入 15
	長期借入金の返済による支出 -18
	社債の発行による収入 10
	社債の償還による支出 -2
	株式の発行による収入 10
	自己株式の取得による支出 -10
	配当金の支払額 -5
	財務活動によるキャッシュ・フロー合計 15
IV	現金および現金同等物の増加額 16
V	現金および現金同等物の期首残高 24
VI	現金および現金同等物の期末残高 40

3 キャッシュ・フロー計算書の分析

キャッシュ・フロー計算書を分析する場合には、次のような視点で分析を行うことが重要です。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、簡単にいうと本業によって得た現金収支がプラスであることを指します。これは企業としては必須の要件です。したがって、**営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるだけで本業が赤字である可能性が極めて高く、危険な状態であることがうかがえます。**

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

本業が好調な場合、企業は通常はIT投資を行うことや、設備を増設するといった戦略を講じます。その場合、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなります。伸びている企業ほどマイナスとなる場合が多いです。

逆に投資活動によるキャッシュ・フローがプラスの場合、過去の過大な投資により重荷となっていた固定資産を売却しているといったことがうかがえます。また、不動産投資に走った企業も、その不動産を売却するために投資活動によるキャッシュ・フローがプラスになることもあります。そのため、**投資活動によるキャッシュ・フローがプラスである状態は必ずしも良い状態であるとはいえません。**

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、簡単にいうと借入を行えばプラス、借入金を返済すればマイナスとなります。そのため、借入金を返済すれば財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり会社の健全性が上昇していることが分かります。

(過去問トライアルの解説)

営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー+財務活動によるキャッシュ・フローが期末の現金-期首の現金と等しくなります。そのため、次の式が成り立ちます。

$$A - 1,200 + 250 = B - 450$$

$$A - B = 500$$

これを満たす肢はイです。

過去問 トライアル解答

イ

☑チェック問題

キャッシュ・フロー計算書において、営業活動キャッシュ・フロー、投資活動キャッシュ・フロー、および財務活動キャッシュ・フローを合計したものは、現金および現金同等物の増加額である。 ⇒○

▶ キャッシュ・フローは、1年間のキャッシュの増減であり、期末時点のキャッシュの総額ではないことに注意すること。